

< 参 考 >

<参 考 1 >

業種分類表（2010年6月調査）

大・中分類	小・細分類	備 考（旧・日本標準産業分類等）
製 造 業		旧・日本標準産業分類（以下「標準」と略す）大分類F
[1] 食 品	(1) 畜産加工食品 (2) 製粉・製糖・食用油 (3) ビール・酒類 (4) その他食品	「標準」中分類 12、13 肉製品、乳製品 精穀、製粉、飼料、製糖、植物油、動物油、食用油脂加工（マーガリン等） アルコール飲料 水産食料品、野菜・果実かん詰、調味料、パン・菓子、清涼飲料、製氷、たばこ
[2] 織 維	(1) 化 合 織 (2) 紡 績 (3) そ の 他 織 維	「標準」中分類 14、15、小分類 204 レーヨン、アセテート、合成繊維 化繊紡績、綿紡績、毛、絹、麻、その他 織物、精練、漂白、染色、整理仕上、生糸、撚糸、かさ高加工糸、ニット、網、 ロープ、レース、じゅうたん、縫製品
[3] 紙・パルプ		パルプ、和・洋紙、紙製品、紙製容器（段ボール等）、合成紙、セロハン
[4] 出版印刷		新聞、出版、印刷、製本
[5] 化 学	(1) 無 機 化 学 (2) 有 機 化 学 (3) 医 薬 品 (4) そ の 他 化 学	「標準」中分類 20（除小分類 204） ソーダ工業、圧縮ガス・液化ガス、硫酸、カーバイド、無機顔料、塩 ナフサセンター、合成樹脂、合成ゴム、オレフィン誘導品、メタン誘導品、 発酵工業、コールタール、合成染料 硫安尿素、化学肥料、脂肪酸、グリセリン、石けん、界面活性剤、塗料、 印刷インキ、火薬、農薬、香料、化粧品、歯みがき、接着剤、写真フィルム・材料
[6] 石 油		原油ならびに留分の処理、給油施設、石油基地
[7] ゴ ム		天然ゴム、合成ゴム等より作られるゴム製品（タイヤ、チューブ、ベルト、 ゴム引布等）
[8] 窯業・土石	(1) セ メ ン ト (2) ガ ラ ス (3) そ の 他 窯 業 土 石	「標準」中分類 25 セメント、ブロック、生コン、気泡コンクリート 板ガラス、ガラス容器、理化学用ガラス、ガラス繊維、ガラス加工製品 陶磁器、耐火物、炭素、黒鉛、建設用粘土、研磨材、骨材、ほうろう
[9] 鉄 鋼	(1) 普 通 鋼 (2) 特 殊 鋼 (3) そ の 他 鉄 鋼	「標準」中分類 26 製鉄、製鋼、および2次製品 工具鋼、構造用鋼他 鋳鍛鋼、鋁鉄鋳物、フェロアロイ、シャーリング
[10] 非 鉄 金 属	(1) 非 鉄 金 属 製 錬 (2) 非 鉄 金 属 圧 延 (3) 電 線 ・ ケ ー ブ ル (4) そ の 他 非 鉄 金 属	「標準」中分類 27 銅・鉛・亜鉛・アルミ製錬、核燃料精製、貴金属・ニッケル・チタン製錬 銅・鉛・アルミ圧延 裸電線、絶縁電線、ケーブル 非鉄金属鋳物、ダイカスト、核燃料加工
[11] 金 属 製 品		鉄塔、鋼橋、ブリキかん、めっき板、刃物、手工具、一般金物、 暖房装置・配管用品、建設用金属製品（サッシ等）、ボルト・ナット、粉末冶金
[12] 一 般 機 械	(1) ボイラー・原動機 (2) 金 属 加 工 機 械 (3) 事 務 民 生 用 機 械 (4) 産 業 用 機 械 (5) 一 般 機 械 部 品	「標準」中分類 29 ボイラー、蒸気機関、タービン、一般用内燃機関（除自動車用、船用、航空機用） 切削加工機械（旋盤、ボール盤、プレス）、機械工具（電動工具、ドリル等） 事務用機器（計算機、会計機、複写機、タイプライタ等）、ミシン、手編機、 工業用および商業用冷凍機 紡績機械、織機、編機、染色整理用機械・同部品、耕うん機、脱穀機、除草機、 ブルドーザ、トラクタ、ロードローラ、電解槽、蒸留槽、熱交換器、乾燥機器、 食料品加工機械、木工機械、印刷・製本機械、プラスチック加工機械、 パルプ・製紙機械、ポンプ、圧縮機、エレベータ、コンベア、歯車、チェン、 油圧機器 消火器具・装置、弁、ベアリング、ピストンリング、金型

大・中分類	小・細分類	備 考 (旧・日本標準産業分類等)
[13]電 気 機 械	(1) 電 子 機 器 (2) 電 気 機 器 (3) 電 子 部 品 等	「標準」中分類 30 電子計算機、電話機、交換機、放送装置、交通信号、火災警報装置、洗たく機、ラジオ、テレビ、音響機器、X線装置 発電機、変圧器、開閉装置、電流計、電気溶接機 半導体素子、集積回路、真空管、蓄電池
[14]精 密 機 械		計量器、測定器、分析器、医療用機器、光学機器、レンズ、カメラ、時計、眼鏡
[15]輸 送 用 機 械	(1) 自 動 車 ①四輪車 ②二輪車 ③部品・車体 (2) 造 船 (3) 航 空 機 製 造 (4) その他輸送用機械	「標準」中分類 31 自動車エンジン・同部品、クラッチ車軸、ラジエータ、ブレーキ、オイルフィルター、トランスミッション他 造船、船用機関 航空機・同原動機 機関車、電車・同部品、自転車、リフト、荷車
[16]そ の 他 製 造 業		製材、合板、木製家具、プラスチック製品（除合成紙）、皮革製品、家具・家具装備品（木材・金属）、潤滑油、アスファルト、コークス、練炭、貴金属、楽器、がん具、鉛筆、漆器、傘
非 製 造 業		
[1]漁 業		「標準」大分類C 水産動植物の採取、移植、育成
[2]鉱 業	(1) 石炭・原油天然ガス (2) 金属・非金属鉱業	「標準」大分類D 掘採、選炭、天然ガソリンの生産等 掘採、採石、採取、選鉱、品位向上処理
[3]建 設		「標準」大分類E 請負による建設工事、設備工事、舗装工事、浚渫工事等
[4]卸 売 ・ 小 売	(1) 卸 売 (2) 小 売	「標準」大分類I 総合商社、各種商品卸売 百貨店、スーパーマーケット、飲食店、その他小売
[5]不 動 産		土地造成（ただし分譲用は除く）、不動産賃貸、貸家・貸間（土地、建物とも分譲用は除く）
[6]運 輸	(1) 鉄 道 (2) 道 路 旅 客 運 送 (3) 道 路 貨 物 運 送 (4) 海 運 (5) 航 空 (6) 倉 庫 ・ 運 輸 関 連	私鉄、モノレール、トロリーバス、ケーブルカー、ロープウェイ バス、ハイヤー、タクシー トラック、郵便他 外航・内航運輸、船舶貸渡、長・短距離フェリーボート 航空運送、航空機使用業 普通倉庫（サイロ、タンク類を含む）、冷蔵倉庫、水面木材倉庫、港湾運送、道路施設、自動車（バス、トラック）ターミナル、コンテナヤード、空港ターミナル、埠頭、運送取扱、荷造
[7]電 力 ・ ガ ス	(1) 電 力 ①九電力 ②その他電力 (2) ガス(含蒸気熱供給)	「標準」大分類G 自家発電、共同発電 都市ガス、プロパンガス供給、蒸気熱供給
[8]通 信 ・ 情 報	(1) 通 信 (2) 情 報 サ ー ビ ス (3) 放 送	電話、電信 広告、調査・計算サービス
[9]リ ー ス (含 レンタル)		総合リース、事務用機器（電算機を含む）賃貸
[10]サ ー ビ ス	(1) ホ テ ル ・ 旅 館 (2) 映 画 ・ 娯 楽 (3) そ の 他 サ ー ビ ス	映画、娯楽、その他レジャー関連 駐車場、自動車整備、貸自動車、警備保障、その他サービス業
[11]そ の 他 非 製 造 業		

<参 考 2 >

調査票 1 (資本金 10 億円以上の企業)

株式会社日本政策投資銀行
2009・2010・2011年度 設備投資計画調査票

会社コード

会社コード
本社所在地
業 業 数

■下記ご送付先に変更・訂正等がございましたら、ご記入下さい。

郵便番号
〒
都 道 府 県
市 区 町 村 名
番 地
ビル名
貴社名
ご送付先

本社所在地 都道府県

[5] 貴社の海外における設備投資額を投資先地域別にお知らせ下さい。

	2009年度実績		2010年度計画(予定)		備考(主な投資内容等)	
	千円	百万円	千円	百万円	千円	百万円
北 米						
欧 州						
ア 中 国						
ア その他						
そ の 他						
合 計						

(注)
1. 海外における設備投資額は、連結決算を作成されている場合は、連結ベースの設備投資をご記入下さい。連結決算を作成されていない場合は、本体及び出資比率(同様を含む)が50%以上の海外子会社による設備投資をご記入下さい。
2. 設備投資の定義は、「1」(注)1と同様としてご記入下さい。
3. 各年度ごとの全ての項目がゼロの場合、「0」のご記入は合計欄のみで結構です。



■本調査の問い合わせ先
株式会社日本政策投資銀行 産業調査部 設備投資計画調査担当
〒100-0004 東京都千代田区大手町1丁目9番1号
Tel:0120-861-845
fax:0120-868-954
e-mail:capex@dbj.jp

Y N

ご担当部署
お名前
ご担当者名
t e l
f a x
e-mail

課・グループ

ご記入にあたってのお願い(総括票、個別票共通)

○コンピュータ処理の都合上、数値をご回答頂く項目につきましては、枠内には数字のみをご記入下さるようお願いいたします。「-」や「/」や「未定」は認められません。
○数値がゼロの場合、ご面倒ですが「0」をご記入下さい。
ただし総括票の「3」および「5」、個別票の「9」につきましては、「0」の記入は会計欄のみで結構です。また、個別票の「8」につきましてはゼロの項目はご記入不要です。
○筆記用具は、鉛筆、シャープペンシルまたは黒ボールペンとして下さい。
○金額はすべて百万円単位でご記入下さい(百万円未満は四捨五入)。
○回答用紙は直接コンピュータ処理しますので、折り曲げないようお願いいたします。
その他の詳細は、お手数ですが別紙「ご記入要領」をご覧下さい。

T	F
e ₁	e ₂
d ₁	d ₂

主 業	業 業
業 業 1	業 業 6
業 業 2	業 業 7
業 業 3	業 業 8
業 業 4	業 業 9
業 業 5	業 業 10

Z0100601

GH Z ZZ EX

総括票

会社コード

貴社名
主要業種名

[アンケート回答の取扱いについて]

発行では、投融资一体型の特色ある金融サービスの提供を通じて、お客様の課題解決に向けた取組んであります。お寄せ頂くご回答の内容によっては情報を専門部署と共有し、当該部署から弊行金融サービスののご案内、ご提案をさせていただきます。この取扱いについて、以下のいずれかに○をご記入下さい。

(専門部署：融資部門、投資部門、コンサルティング/アドバイザー部門)

同意する 同意しない

*ご同意頂けない場合も、アンケートへのご回答は頂きたく重しくお願いいたします。この場合、ご回答を調査目的以外に使用することはございません。

[1] 貴社の総設備投資額(国内)を単独決算ベースでお知らせ下さい。

2009年度実績		2010年度計画(予定)		2011年度計画(予定)	
千円	百万円	千円	百万円	千円	百万円
<input type="text"/>					

- (注)
1. 設備投資額は、原則として建設勘定及び維持・補修投資を含む有形固定資産(土地、建物及び構築物、機械装置及び運搬具、工具・器具及び備品等)の新増計上額(売却・滅失・減価償却を除く)です。すなわち工事ベース)として下さい。
 2. 総設備投資額は、各個別業種(6)の「業種別設備投資額」の合計と一致した金額になります。
 3. 年度は、年毎に始まり翌年度に終わります。ただし、決算発表期が5月以外の方の場合は、年毎に始まり翌年度に終わります。また、貴社の決算期区分によりご回答下さい(他の説明も同様)。
 4. 今般のご計画額については、公式な計数が固まっていない場合、概数でも結構ですので、できるだけ数字の形でご回答頂ければ幸いです。数字でのご回答が難しい場合はプランクのままとして下さい。

[2] 貴社の売上高、経常損益などを単独決算ベースでお知らせ下さい。

	2009年度実績		2010年度計画(予定)		※選択する事号をご選択下さい	
	千円	百万円	千円	百万円	売上高は2009年度に比べ	1.増取 2.減取 3.横ばい
売上高	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	経常損益は2009年度に比べ	1.増益 2.減益 3.横ばい
経常損益	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	税引後純損益は2009年度に比べ	1.増益 2.減益 3.横ばい
(-) 税引後純損益	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	設備投資金額はキャパシティ(1-8)の減少	1.上回る 2.下回る
(-) 減価償却費	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>		

- (注)
1. 「売上高」の場合は、数字の先頭に「-」をご記入下さい。
 2. 「(*)」の場合、経常損益×1/2+減価償却費、経常損益×0の場合、経常損益+減価償却費、経常損益<0の場合、「1」とご記入下さい。(キャパシティフロー=0の場合は、「1」とご記入下さい)

会社コード

[3] 貴社の情報化投資額を単独決算ベースでお知らせ下さい。

	2009年度実績		2010年度計画(予定)		備考(主な投資内容等)
	千円	百万円	千円	百万円	
a 有形固定資産	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	
b リース契約額	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	
c 無形固定資産・投資(有価証券除外など)	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	
d その他総設備投資額	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	
合計	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	

- (注)
1. 「情報化投資」とは、貴社で情報化関連投資と認識されている範囲(自社の業務効率化や生産性向上などを目的とした投資で、具体的には、コンピュータ及び周辺機器、通信ネットワーク構築、ならびにソフトウェア開発費等)をご記入下さい。
 2. 投資額(含む、経費処理額)は、当該年度に新たに発生する金額のみをご記入下さい。
 3. 資産計上するが経費処理するかについては年度の金額がある場合は、その金額は全額資産の方に計上し、備考に「うち振り分け未定〇〇百万円」とご記入下さい。
 4. 「a.有形固定資産」は、「b.リース契約額」を除いた金額をご記入下さい。
 5. 「b.リース契約額」は、当該年度の支払リース料ではなく、契約額をご記入下さい。
 6. 「d.その他総設備投資額」は、費用処理されるソフトウェア取得費(制作費を含む)、備品費として処理されるソフトウェア取得費(パッケージソフト)の取得費、ソフトウェアの材料品を含みません。
 7. 各年度ごとの全額投資額を「1」の「b」欄に記入して下さい。
 8. ご記入にあたっては、ご記入事項(6)を参照欄(6)をご覧下さい。

[4] 貴社の研究開発費を単独決算ベースでお知らせ下さい。

2009年度実績		2010年度計画(予定)		備考(主な研究開発内容等)
千円	百万円	千円	百万円	
<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	

- (注)
1. 「研究開発費」には、研究開発に關する人件費、原材料費、固定資産の減価償却費および間接費の配賦額等の総費用をご記入下さい。
 2. 細かい点は、貴社が顧客資料や社内で使用されている定義に合わせて頂いて結構です。

裏面もご覧下さい。

個別票

会社コード
業種コード
業 業 No

この個別票は、貴社の業種数(主業を含む)だけ入力しております。業種別の数字をご回答下さい。
これ以外の業種(ご記入要領C-1及びC-2「業種分類表」に記載の業種)で設備投資がございましたら、
同封の「個別票(新規業種用)」にご記入下さい。

貴 社 名
業 種 名

[6] 貴社の当該業種の業種別設備投資額をお知らせ下さい。

2009年度実績		2010年度計画 (予定)		2011年度計画 (予定)	
千円	百円	千円	百円	千円	百円
<input type="text"/>					

(注)
1. 設備投資のうちどの業種にも分類しがたい設備投資(例えば本社建物の建築等)については、
上記業種名欄に「主業」と印字されている個別票に合算してご記入下さい。
2. 各個別票の【6】「業種別設備投資額」の合計は、総括票【1】の「総設備投資額」と一致した金額
になります。



[7] 貴社の【6】業種別設備投資額のうち主要な案件について明細をお知らせ下さい。

業 業 所 名 (郵便局番号)	設備投資工事明細		2010年度		2011年度	
	実 績	計 画	実 績	計 画	計 画	計 画

(単位:百万円)

(注)に記入にあたっては、ご記入要領「6. 参照欄A」をご覧下さい。

[20100602]

会社コード
業種名

[8] 貴社の【6】業種別設備投資額の投資内容を投資動機別にパーセント(概数)でお知らせ下さい。
また、「(F)その他」にご記入がある場合は、その主な内容を()内にご記入下さい。

投資動機	2009年度実績		2010年度計画 (予定)		100%	100%
	千円	%	千円	%		
(A)能力増強投資	<input type="text"/>					
(B)新製品・製品高度化投資	<input type="text"/>					
(C)合理化・省力化投資	<input type="text"/>					
(D)研究開発投資	<input type="text"/>					
(E)維持・補修投資	<input type="text"/>					
(F)その他	<input type="text"/>					
合 計					100%	100%

「(F)その他」の主な内容 ()

(注)
1. 「(A)能力増強投資」は、既存製品・サービス等に関する量的拡大を目的とした新・増設投資を
指します。ビルの新築・増築、鉄道の複々線化、営業所の新増設、通信業のサービスエリア拡
大等はこの中に含まれます。
2. 「(B)新製品・製品高度化投資」は、新製品・サービスの開発または既存製品・サービスの品質
向上・高付加価値化に關する新・増設投資を指します。既存ビルの建替やサービス向上を目標
としたリニューアル、通信業の広帯域化等はこの中に含まれます。
3. 「(F)その他」は、上記(A)～(E)以外の積集対策投資、厚生施設整備投資、ハリアフリー投資等
を指します。鉄道の高架化等はこの中に含まれます。
4. 【6】業種別設備投資額が「0」の場合には、ご記入の必要はありません。

裏面もご覧下さい。

貴社名
業種名

会社コード

〔9〕貴社の〔6〕業種別設備投資額を都道府県別にお知らせ下さい。

地域	都道府県	2009年度実績					2010年度計画(予定)					2011年度計画(予定)				
		千円	百万円	億円	千万円	百万円	千円	百万円	億円	千万円	百万円	千円	百万円	億円	千万円	
北海道	青森															
	岩手															
	宮城															
	秋田															
	山形															
	福島															
	新潟															
	茨城															
	栃木															
	群馬															
北関東	山梨															
	長野															
	埼玉															
東甲信	埼玉															
	千葉															
	東京															
首都圏	神奈川															
	富山															
北陸	石川															
	福井															
東海	岐阜															
	静岡															
愛知	愛知															
	三重															
地域別合計																

(注) 1. 「地域別会計」は、専ら〔6〕業種別設備投資額と一致するようにご記入下さい。
 2. 都道府県別に分類できない投資は、本社所在都道府県に加盟してご記入下さい。
 3. 総務の都道府県分類は、総務を基準にご記入下さい。
 4. 送電線、鉄道路線等も、できるだけ都道府県別に分類してご記入下さい。
 5. 上記各年度にわたり、投資のない都道府県は空欄のままとして下さい。

地域	都道府県	2009年度実績					2010年度計画(予定)					2011年度計画(予定)				
		千円	百万円	億円	千万円	百万円	千円	百万円	億円	千万円	百万円	千円	百万円	億円	千万円	
関東	滋賀															
	京都															
	大阪															
	兵庫															
	奈良															
西	和歌山															
	鳥取															
	島根															
	岡山															
	広島															
中国	山口															
	徳島															
	香川															
	愛媛															
	高知															
九州	福岡															
	佐賀															
	長崎															
	熊本															
	大分															
九州	宮崎															
	鹿児島															
沖縄	沖縄															
	沖縄															
地域別合計																

ご協力誠に
ありがとうございました。

調査票 2 (資本金 10 億円未満の企業)

株式会社日本政策投資銀行
2009・2010・2011年度 設備投資計画調査票

ご回答期限：2010年6月21日(月)

※貴社に関する下記内容に変更・訂正がありましたら、 内にご記入をお願いいたします。

業 種 名
 本社所在地
 都道府県
 市区町村名
 資 本 金 百万円 百万円

郵便番号
 都道府県
 市区町村名
 番 地
 ビル名
 貴社名
 ご送付先
 ご 担 当 部
 お 役 職 名
 ご 担 当 者 名
 電 話 番 号
 F A X 番 号
 E-mail アドレス

通信欄(2009年6月以降に会社合併、分離等の異動がありましたらその内容をご記入下さい。)

ご協力ありがとうございます。

なお、本調査についてのお問い合わせは、産業調査部
 又は、各地域連絡先でも願います。
 〒100-0004 東京都千代田区大手町1-9-1
 株式会社日本政策投資銀行 産業調査部 設備投資計画調査担当
 Tel 03-3244-7845

[20100603]

会社コード

- 4 -

郵便番号
 都道府県
 市区町村名
 番 地
 ビル名
 貴社名
 ご送付先

[アンケート回答の取扱いについて]

発行では、投資一体系の特色ある金融サービスの提供を通して、お客様の課題解決に向けて取り組んでおります。お寄せ頂くご回答の内容によっては情報を専門部署と共有し、当該部署から銀行金融サービスのご案内、ご提案をさせて頂く場合がございます。
 この取扱いについて、以下のいずれかに○をご記入下さい。
 (専門部署：総務部門、投資部門、コンсалティンガアドバイザー部門)

同意する 同意しない

* ご同意頂けない場合も、アンケートへのご回答は頂きたく重しくお願いいたします。この場合、ご回答を調査目的以外に使用することはございません。

<別添の記入要領を参照しながらご回答下さい>

[1] 貴社の国内設備投資額を工事ベースでお知らせ下さい。(単位：百万円)

2009年度実績		2010年度計画(予定)		2011年度計画(予定)	
億	百万円	億	百万円	億	百万円
<input type="text"/>					

[2] [1]のうち、主要な設備投資の具体的内容をお知らせ下さい。

事業所名 (都道府県名)	主要工事内容	工 期	総投資額		(単位：百万円)	
			2009年度 実 績	2010年度 計 画	2011年度 以 後 計 画	
<input type="text"/>						

<裏面もご覧下さい>

会社コード

- 1 -

[3] 貴社の[1]の国内設備投資額の内訳を都道府県別にお知らせ下さい。

(単位：百万円)

地域	都道府県	2009年度実績			2010年度計画(予定)			2011年度計画(予定)		
		兆	億	百万円	兆	億	百万円	兆	億	百万円
北海道	青森									
	岩手									
	宮城									
東北	秋田									
	山形									
	福島									
北	新潟									
	茨城									
	栃木									
北関東	群馬									
	山梨									
	長野									
東	埼玉									
	千葉									
	東京									
首都圏	神奈川									
	富山									
	石川									
北陸	福井									
	岐阜									
	静岡									
東海	愛知									
	三重									
	地域別合計									

(単位：百万円)

地域	都道府県	2009年度実績			2010年度計画(予定)			2011年度計画(予定)		
		兆	億	百万円	兆	億	百万円	兆	億	百万円
関東	滋賀									
	京都									
	大阪									
西	兵庫									
	奈良									
	和歌山									
中	鳥取									
	島根									
	岡山									
国	広島									
	山口									
	徳島									
四	香川									
	愛媛									
	高知									
九	福岡									
	佐賀									
	長崎									
州	熊本									
	大分									
	宮崎									
沖縄	鹿児島									
	沖縄									
	地域別合計									

(注) 1. 「地域別合計」は、裏面[1]「国内設備投資額」と一致するようにご記入下さい。
 2. 都道府県別に分類できない投資は、本社所在都道府県に加盟してご記入下さい。
 3. 船舶の都道府県分類は、船籍港を基準にご記入下さい。
 4. 送電線、鉄道路線等も、できるだけ都道府県別に分類してご記入下さい。
 5. 上記各年度にわたり、投資のない都道府県は空欄のままとして下さい。

調査票3 (企業行動に関する意識調査)

②参入に際しての課題(または不参入の理由)についてお答え下さい。(複数回答可、最大2つまで)

1. 規制等参入障壁
2. 価格設定
3. 技術・ノウハウの欠如
4. 人材育成・人手不足
5. 安全に対する社会的要請の高さ
6. 貴社既存事業との関連の薄さ
7. その他 ()

特別アンケート

企業行動に関する意識調査

ご回答期限
2010年6月21日

お忙しいところ ご協力ありがとうございました。

(設備投資計画調査とご担当が異なる場合のみ、ご記入下さい)

ご担当部 _____ ご担当者名 _____
お役職名 _____ fax _____ e-mail _____

各質問につき、貴社に該当する項目の番号を各欄にご記入の上、設備投資計画調査票をご返送いただくときに同封下さい。

質問によっては判断を迷われる箇所があるかと存じますが、本調査は**全体的な「傾向」**を把握することを目的としておりますので、ご記入下さる方の**主観により、貴社の実態に近いと思われるもの**をご回答頂ければ幸いです。

調査結果につきましては、個々のご回答は**対外厳秘**とし、集計結果を総括的な報告にとりまとめてご回答頂いた企業の皆様にお送り致します。また、今後の発行調査レポートにも活用させていただきます。その成果をウェブサイト等におきまして公表して参りますので、何とぞご協力のほど、宜しくお願い申し上げます。

会社コード _____
取引部品コード _____

主要業種コード _____
本社所在地 _____

本票についてのお問い合わせは、下記までお願いいたします。

株式会社日本政策投資銀行 産業調査部 設備投資計画調査担当
〒100-0004 東京都千代田区大手町1丁目9番1号
tel: 0120-861-845 fax: 0120-868-954 e-mail: enpra@nb.jp

I. 今後の景気・業績の見通しについて

Q 1 貴社の今後の業績（連結ベース）に最も影響を及ぼす要因と考えられるものを
お答え下さい。（複数回答可、最大2つまで）
1. 経済対策効果鈍化後の国内需要減 2. アジア経済の失速による輸出減
3. 欧米の財政・金融問題による輸出減 4. 原材料価格等コスト要因
5. 金融緩和（金利・為替） 9. その他（ ）

II. 貴社の中長期的な事業戦略について

Q 2 貴社の設備投資の年間計画（3年程度）についてお聞きします。
貴社の中期的な設備投資計画額（連結ベース）は、2005年秋の世界的金融危機発生直後などのよう
に変更されたでしょうか。さらに、そこから2010年度を迎えるにあたってどのようなように変更されたのでし
ょうか。
1. 増額 2. 増額 3. 変更せず
金庫危機発生直後
2010年度

Q 3 貴社の事業戦略における国内・海外のパラメータについてお聞きします。
①貴社の売上高・資産（連結ベース）に占める海外比率は現状と将来（5年
程度先）で
1. 0～25% 2. 25～50% 3. 50～75% 4. 75～100%
②貴社が海外展開を目標通り行っただけでなく国内に課税機能はバックオフィス機能以外に
（複数回答可、最大2つまで）
1. マーケティング 2. 商品企画 3. 研究開発 4. 高付加価値品の生産
5. 互用品の生産

III. 新興国需要の取り込みについて

Q 4 貴社の新興国需要の取り込みについてお聞きします。
①貴社が必要を見込んでいる国は主に
1. 現地消費者 2. 現地企業 3. 現地政府機関 4. 訪日観光客 5. 特になし
②新興国需要を取り込むにあたっての主要課題（複数回答可、最大2つまで）
1. コスト削減 2. マーケティング 3. 商品企画 4. 販路の確保
5. サプライチェーン構築 6. 人材育成・確保 7. 知名度向上
8. 資金調達 9. 情報収集 10. その他（ ） 11. 特になし
③新興国市場開拓に最も重要と思われるパートナー・ネットワーク
1. 日系金融機関 2. 日系事業会社 3. 日本政府機関 4. 現地企業（金融含む）
5. 現地政府機関 6. その他（ ） 7. 特になし

IV. 環境・エネルギー分野への取組について

Q 5 温室効果ガス排出25%削減に向けて、貴社は主としてどのような対応する計画ですか。
（複数回答可、最大2つまで）
1. 自主設備・生産の効率化 2. 国が生産の縮小 3. 排出権の購入
4. 海外プロジェクトに伴う排出権の取得 5. その他（ ） 6. 不応

Q 6 電気自動車関連事業についてお聞きします。

①貴社の主な参入分野（検討中も含みます）についてお答え下さい。
1. 完成車 2. 蓄電池 3. 部材（蓄電池以外） 4. インフラ（充電網等）
5. アプリケーション 6. その他（ ） 7. 参入しない
②参入に際しての課題（または参入の理由）についてお答え下さい。（複数回答可、最大2つまで）
1. 技術開発 2. 採算性 3. 販売先確保 4. 普及への不安 5. 原材料確保
6. 貴社既存事業との関連の薄さ 7. その他（ ）

Q 7 太陽光発電関連事業についてお聞きします。

①貴社の主な参入分野（検討中も含みます）についてお答え下さい。
1. 太陽電池（セル・モジュール） 2. 原料・部材 3. 製造装置 4. 発電事業
5. 電池の取り付け・整備 6. その他（ ） 7. 参入しない
②参入に際しての課題（または参入の理由）についてお答え下さい。（複数回答可、最大2つまで）
1. 技術開発 2. 採算性 3. 販売先確保 4. 政策支援確保の有用 5. 原材料確保
6. 貴社既存事業との関連の薄さ 7. その他（ ）

Q 8 スマートグリッドについてお聞きします。

①貴社の主な参入分野（検討中も含みます）についてお答え下さい。
1. 送配電線 2. スマートメーター 3. 蓄電池 4. 制御機器
5. 通信機器・ソフトウェア 6. その他（ ） 7. 参入しない
②参入に際しての課題（または参入の理由）についてお答え下さい。（複数回答可、最大2つまで）
1. 技術開発 2. 採算性 3. 販売先確保 4. 規格化
5. 貴社既存事業との関連の薄さ 6. その他（ ）

V. 公共・生活分野への取組について

Q 9 P P P（国民協働）による公共サービスの民間開放・P F I（公共サービスを民間の資金・能力を
活用して行う手法）分野についてお聞きします。
①貴社の主な参入分野（検討中も含みます）についてお答え下さい。
1. インフラ（水・電気、道路等） 2. 都市施設（公営住宅、公園等） 3. 文教施設
4. 公用施設（庁舎等） 5. 社会福祉施設 6. 廃棄物処理施設
7. その他（ ） 8. 参入しない
② ①で1.～7.と回答されたが、貴社の参入形態は
1. 施設建設から運営まで一貫して受注 2. 設計・建設のみ 3. 運営のみ（維持管理含む）
4. 機材等の納入 5. その他（ ）

（裏面に続きます）

◇最近の産業動向

- ・世界的景気低迷の影響 99 (2008.12)
- ・業績押し下げ圧力が高まるなか、価格転嫁等でのぐ 97 (2008. 7)
- ・主要産業の生産は、素材、資本財産業を 27 (2001. 7)
中心に減少へ
- ・内需の回復続き、多くの業種で生産増加 13 (2000. 8)

◇日本経済一般

- ・人的資本の蓄積と生産性の変化 71 (2004.12)
- ・コスト面からみた資本、労働の動き 60 (2004. 3)
- ・日本企業の生産性と技術進歩 44 (2002. 8)

◇金融・財政

- ・企業の資金余剰と使途の変化 86 (2005. 9)
- ・企業の資金調達動向 65 (2004. 6)
—銀行借入と代替的な資金調達手段について—
- ・邦銀の投融资動向と経済への影響 41 (2002. 8)
- ・社会的責任投資 (SRI) の動向 40 (2002. 7)
—新たな局面を迎える企業の社会的責任—
- ・近年の企業金融の動向について 35 (2002. 3)
—資金過不足と返済負担—

◇設備投資・企業経営

- ・日本のM&A動向と企業財務の改善効果 93 (2006.12)
- ・企業の設備投資行動とイノベーション創出に向けた取り組み 76 (2005. 2)
—設備投資行動等に関する意識調査結果
(2004年11月実施)—
- ・日本企業の設備効率向上に向けた取り組みと課題 74 (2005. 1)
—意識調査と財務データからみた特徴—
- ・デフレ下の資本財価格低下と設備投資への影響 62 (2004. 4)
—財別・産業別価格データによる計測—
- ・設備投資・雇用変動のミクロ的構造 43 (2002. 8)
- ・ROAの長期低下傾向とそのミクロ的構造 30 (2001.12)
—企業間格差と経営戦略—

◇消費・貯蓄・雇用

- ・将来不安と世代別消費行動 46 (2002.10)
- ・労働分配率と賃金・雇用調整 34 (2002. 3)
- ・家計の資産運用の安全志向について 16 (2000.10)
- ・企業の雇用創出と雇用喪失 6 (2000. 3)
—企業データに基づく実証分析—
- ・消費の不安定化とバブル崩壊後の消費環境 1 (1999.10)

- ・人口・世帯構造変化が消費・貯蓄に与える 248 (1998. 8)
影響
- ・資産価格の変動が家計・企業行動に与える 244 (1998. 7)
影響の日米比較
- ・近年における失業構造の特徴とその背景 240 (1998. 4)
—労働力フローの分析を中心に—

◇貿易・直接投資

- ・変貌するわが国貿易構造とその影響について 29 (2001.11)
—情報技術関連(IT)財貿易を中心に—

◇海外経済

- ・中国による対日直接投資と中国人 57 (2003. 9)
留学生による日本での起業
—中国経済の活力を日本に取りこむために—
- ・中国の経済発展と外資系企業の役割 47 (2002.11)
- ・米国の景気拡大と貯蓄投資バランス 8 (2000. 4)
- ・米国経済の変貌 255 (1999. 5)
—設備投資を中心に—
- ・アジアの経済危機と日本経済 253 (1999. 3)
—貿易への影響を中心に—

[技術・環境]

◇技術開発・新規事業

- ・わが国企業の知的財産有効活用に向けて 84 (2005. 7)
—企業内の非中核技術と環境技術の活用を中心に—
- ・燃料電池の現状と普及に向けた課題 83 (2005. 5)
- ・研究開発の循環性、収益性の検討 81 (2005. 3)
—設備投資との比較を中心に—
- ・技術寿命の短期化と財務構造へ与える影響 78 (2005. 3)
- ・日本のイノベーション能力と新技術事業化の方策 67 (2004. 8)
—カーブアウト等による新産業創造—
- ・90年代以降の企業の研究開発動向 63 (2004. 4)
- ・製造業における技能伝承問題に関する 261 (1999. 9)
現状と課題
- ・最近のわが国企業の研究開発動向 247 (1998. 8)
—技術融合—
- ・わが国企業の新事業展開の課題 243 (1998. 7)
—技術資産の活用による経済活性化
への提言—

◇環境・防災・地域

- ドイツにおけるブラウンフィールド再開発 91 (2006. 6)
—用地リサイクルにみる環境リスク管理—
- 都市集積の評価と建物コンバージョン事業による地域再生の可能性 89 (2006. 5)
- 防災マネジメントによる企業価値向上に向けて 80 (2005. 3)
—防災 SRI(社会的責任投資)の可能性—
- 水循環の高度化に関する技術動向と展望 75 (2005. 1)
—水処理ビジネスの新たな展開—
- LCA (ライフ・サイクル・アセスメント) 64 (2004. 4)
による温暖化対策の改善
- 都市環境改善の視点から見た建築物緑化の展望 61 (2004. 4)
—屋上緑化等の技術とコストを中心に—
- 素材型産業を核とした資源循環クラスターの展開 55 (2003. 7)
—リサイクルビジネスの高度化に向けて—
- 企業の温暖化対策促進に向けて 53 (2003. 5)
- 食品リサイクルとバイオマス 48 (2002.12)
- 使用済み自動車リサイクルを巡る展望と課題 36 (2002. 3)
- 都市再生と資源リサイクル 33 (2002. 2)
—資源循環型社会の形成に向けて—
- 環境情報行政と IT の活用 32 (2002. 1)
—環境行政のパラダイムシフトに向けて—
- 家電リサイクルシステム導入の影響と今後 20 (2001. 3)
—リサイクルインフラの活用に向けて—

◇化学・バイオ

- 循環型社会における塩化ビニル樹脂の可能性 69 (2004. 9)
—建材用途拡大と使用後処理の多様化—
- 資源循環型社会で注目される生分解性プラスチック 56 (2003. 9)
—“バイオマス由来”の特性で広がる用途展開—
- わが国化学産業の現状と将来への課題 14 (2000. 9)
—企業戦略と研究開発の連繋—

◇自動車・電機・電子・機械

- 総合電機・半導体メーカーの事業戦略の再構築に向けて 96 (2008. 5)
- 自動車と電機・電子産業の 95 (2008. 4)
新たな企業間関係の構築に向けて
—電機・電子産業からみた自動車の
エレクトロニクス化の商機と課題—
- 半導体産業の国際競争力回復に向けた方策 90 (2006. 5)
- 進展するITS(高度道路交通システム)の現状と将来展望 79 (2005. 3)
- わが国電気機械産業の課題と展望 42 (2002. 8)
—総合電気機械メーカーの事業再編
と将来展望—

- わが国半導体製造装置産業のさらなる発展 23 (2001. 3)
に向けた課題
—内外装置メーカーの競争力比較から—
- 労働安全対策を巡る環境変化と機械産業 10 (2000. 6)

◇エネルギー・新エネルギー

- 分散型電源におけるマイクロガスタービン 24 (2001. 3)
—その現状と課題—

◇運輸・流通

- 今後の物流ビジネスにおけるモーダルシフトへの動き 88 (2006. 4)
— 鉄道貨物輸送を中心に—
- 中国国内物流の現状 70 (2004.10)
—進出日系企業の視点から—
- 地方民鉄の現状 52 (2003. 4)
—輸送密度の相関分析—
- 物流の新しい動きと今後の課題 25 (2001. 3)
—3PL(サードパーティ・ロジスティクス)からの示唆—
- 消費の需要動向と供給構造 18 (2000.12)
—小売業の供給行動を中心に—

◇情報・通信・ソフトウェア

- RFID(IC タグ)の本格的な普及に向けて 82 (2005. 3)
- ブロードバンド時代のデジタルコンテンツビジネス 54 (2003. 6)
—映像コンテンツ流通を中心に—
- ケーブルテレビの現状と課題 22 (2001. 3)
—ブロードバンド時代の位置づけについて—
- エレクトロニック・コマース (EC) の 246 (1998. 8)
産業へのインパクトと課題

◇医療・福祉・教育・労働

- 少子高齢化時代の若年層の人材育成 39 (2002. 7)
—企業外における職業教育機能の充
実に向けて—
- 労働市場における中高年活性化に向けて 11 (2000. 6)
—求められる再教育機能の充実—
- 高齢社会の介護サービス 249 (1998. 8)

本号についてのお問い合わせは、
下記までお願いいたします。

産 業 調 査 部
設備投資計画調査担当
TEL: 03-3244-1845
e-mail: capex@dbj.jp

ISSN 1345-1308

2010年9月30日

調 査 第 101 号

編 集 株式会社 日本政策投資銀行
産業調査部長 鍋 山 徹

発 行 株式会社 日本政策投資銀行
〒100-0004
東京都千代田区大手町1丁目9番1号
電 話 (03) 3244-1840
(産業調査部問い合わせ先)
e-mail: report@dbj.jp
ホームページ <http://www.dbj.jp>

(印刷 O T P)